

平成 25 年 6 月 10 日

大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 352 号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

NISA 向け新ファンド スマート・ミックス・Dガード（為替ヘッジあり）

当社は、NISA（ニーサ：少額投資非課税制度）の中核商品として、下記の「スマート・ミックス・Dガード（為替ヘッジあり）」の設定・運用を開始しましたので、お知らせいたします。なお、下記内容は変更される場合があります。

当社では、NISAを様々な投資者が多様に利用することを想定し、幅広いファンドラインアップをご提供する予定です。

NISAでは、投資知識・経験の浅い投資者のご利用も多くなるものと見込まれ、また、中長期保有によるメリットを享受しやすいと考えられています。そこで、当社では、ミドルリスク型に属するリスク分散に優れた多資産ファンドをNISA向けの中核商品と考え、「スマートシリーズ」として、複数の多資産ファンドをご提供中です。

「スマート・ミックス・Dガード（為替ヘッジあり）」は、マーケットの急変時には、各資産の均等比率を維持したまま全体のリスク資産を 75%程度または 50%程度に機動的に引き下げる戦略（Dガード戦略）に為替ヘッジを付加して、基準価額下落の抑制を目指します。

当社では、「スマートシリーズ」がNISAのみならず、中長期投資における中核ファンドとして幅広く活用されることを期待しています。

記

1. ファンドの特色



複数の投資信託証券への投資を通じて、内外の株式および債券に投資します。

次の6つの資産クラスに投資します。

日本株式	先進国株式	新興国株式
日本国債	先進国国債	新興国国債

※各ファンドは、各資産クラスの市場全体の動きを概ね反映するような投資成果をめざします。
※先進国株式・国債の資産クラスには、日本の株式・国債を含みません。

各資産クラスの配分比率については、均等とすることを目標とします。

投資対象ファンドでは、為替変動リスクを低減するため、外貨建ての資産について為替ヘッジを行いません。

※為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。

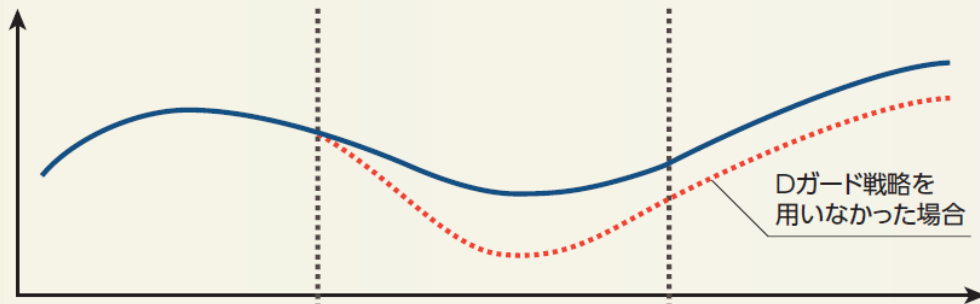


ファンドの基準価額下落を抑制することを目的としたDガード戦略を用います。

- 各資産クラスの配分比率合計は、通常の状態でも高位に維持することを基本とし、大和投資信託が定めた率を上回る基準価額の下落が生じた場合には、各資産クラスの配分比率合計を信託財産の純資産総額の75%程度もしくは50%程度と引き下げ、基準価額のさらなる下落を抑制することを目標とします。
- Dガード戦略によって各資産クラスを組み入れなかった部分については、わが国の短期金融商品等による安定運用を行ないません。

Dガード戦略のイメージ

基準価額の推移(例)



ダウンサイドリスクの抑制

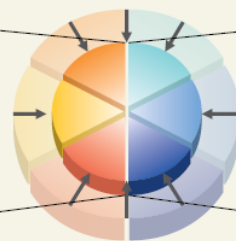
平常時

一定以上の基準価額下落時

平常時

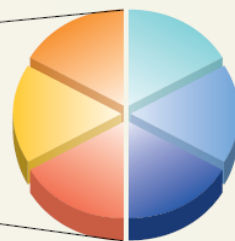


100%程度



75%程度または50%程度

各資産クラスの配分比率は維持



100%程度

※Dガード戦略とは、各資産クラスの組入比率合計を信託財産の純資産総額の75%程度または50%程度と引き下げ、下落リスクを抑制することを目的とするものです。

当戦略は、特定期間における基準値からの下落度合いに応じて組入比率の合計を引き下げます。その後、基準価額が上昇するなど下落度合いが改善した場合、組入比率合計を高位または75%程度に引き上げます。

「Dガード戦略」の「D」とは、「Downside risk」の「D」をさします。

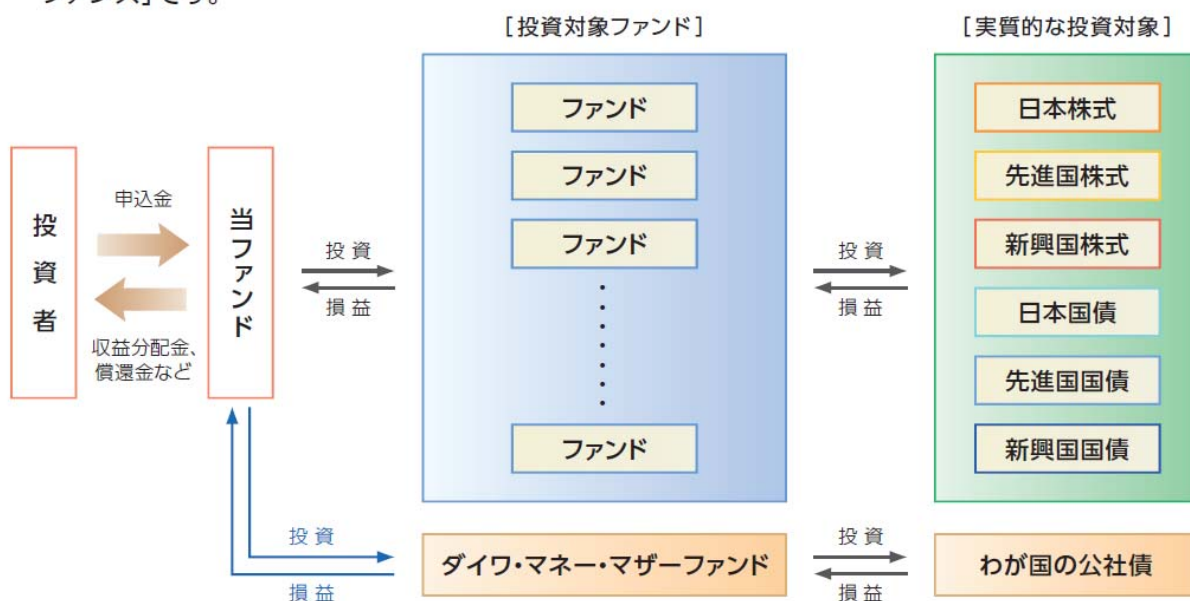
◎上図は当ファンドの戦略について分かりやすく説明するためのイメージです。
当ファンドの将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

ファンドの仕組み

内外の株式および債券を実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。



● 投資対象ファンドにおいて、株価指数先物取引等または債券先物取引等を利用することがあります。

● 当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想される時、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、ファンドの特色1. および2. の運用が行なわれないことがあります。



毎年5月8日(休業日の場合翌営業日)に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

[分配方針]

- ① 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とします。
- ② 原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

2. 投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金とは異なります。

〈主な変動要因〉

<p>価格変動リスク・信用リスク</p>	<p>組入資産の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。</p>
<p>株価の変動</p>	<p>株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。 新興国の証券市場は、先進国の証券市場に比べ、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向が考えられます。</p>
<p>公社債の価格変動</p>	<p>公社債の価格は、一般に金利が低下した場合には上昇し、金利が上昇した場合には下落します。また、公社債の価格は、発行体の信用状況によっても変動します。特に、発行体が債務不履行を発生させた場合、またはその可能性が予想される場合には、公社債の価格は下落します。 新興国の公社債は、先進国の公社債と比較して価格変動が大きく、債務不履行が生じるリスクがより高いものになると考えられます。</p>
<p>有価証券（指数）先物取引の利用に伴うリスク</p>	<p>先物の価格は、対象証券または指数の値動き、先物市場の需給等を反映して変動します。先物を買建てている場合の先物価格の下落、または先物を売建てている場合の先物価格の上昇により損失が発生し、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。</p>
<p>為替変動リスク</p>	<p>為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。 日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなります。</p>
<p>カントリー・リスク</p>	<p>投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。 新興国への投資には、先進国と比べて大きなカントリー・リスクが伴います。</p>
<p>当ファンドの戦略に関するリスク</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 当戦略は、過去一定期間の当ファンドの騰落率を参照して、各リスク資産の総額を調整することで下落リスクの抑制をねらいますが、ファンドの基準価額の下落リスクを完全に回避できるものではなく、また一定の基準価額水準を保証するものではありません。 ・ 市場の予期せぬ値動き等により、当戦略が効果的に機能しない可能性があり、その場合、下落リスクを低減できない場合や市場の上昇に追従できない場合があります。

その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。
-----	--

※ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

3. ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	販売会社が別に定めるものとします。 購入時の申込手数料の料率の上限は、 3.15%(税抜 3.0%) です。
信託財産留保額	ありません。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用 (信託報酬)	毎日、信託財産の純資産総額に対して 年率 1.4175%(税抜 1.35%) ※運用管理費用は、毎計算期間の最初の6カ月終了日(6カ月終了日が休業日の場合には、翌営業日とします。)および毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁します。
委託会社	年率 0.6825%(税抜 0.65%)
販売会社	年率 0.6825%(税抜 0.65%)
受託会社	年率 0.0525%(税抜 0.05%)
投資対象とする 投資信託証券	年率 0.063%(税抜 0.06%)～0.54%程度
実質的に負担する運用管理費用	年率 1.5175%(税込)程度 (純資産総額によっては上回る場合があります。)
その他の費用・ 手数料	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。 ※「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

4. ご参考

ファンド名	スマート・ミックス・Dガード (為替ヘッジあり)
購入単位	最低単位を1円単位または1口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 (1万口当たり)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を1口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額 (1万口当たり)
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
申込受付中止日	ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所、ニューヨークまたはロンドンの銀行のいずれかの休業日 (注) 申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。
申込締切時間	午後3時まで (販売会社所定の事務手続きが完了したもの)
購入の申込期間	平成25年5月9日から平成26年8月1日まで (終了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。)
設定日	平成25年5月9日

換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込には制限があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情（投資対象国における非常事態による市場の閉鎖または流動性の極端な減少ならびに資金の受渡しに関する障害等）が発生した場合には、購入、換金の申込みの受付を中止すること、すでに受付けた購入の申込みを取消すことがあります。
信託期間	平成 25 年 5 月 9 日から平成 41 年 5 月 8 日まで 受益者に有利であると認めるときは、受託会社と合意のうえ、信託期間を延長できます。
繰上償還	次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させること（繰上償還）ができます。 ・受益権の口数が 30 億口を下ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
決算日	毎年 5 月 8 日（休業日の場合翌営業日）
収益分配	年 1 回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 （注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払コース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
信託金の限度額	3,000 億円
公告	電子公告の方法により行ない、ホームページ [http://www.daiwa-am.co.jp/] に掲載します。
運用報告書	毎計算期末に作成し、あらかじめお申出いただいたご住所にお届けします。また、電子交付を選択された場合には、所定の方法により交付します。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。
受託銀行	三井住友信託銀行

5. その他

詳しくは、「有価証券届出書」および「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

以上